

※ 処理 事項	発信年月日	整理番号	事務所区分	管理番号	申告区分					
	通信日付印	確認								
令和 年 月 日 (あて先) 塩竈市長					法人番号	申告年月日				
所在地	この申告の基礎			1. 法人税の年月日 の修正申告書の提出による。 2. 法人税の年月日 の更正・決定・再更正による。						
本市が支店等の場合は本店所在地と併記	事業種目									
(ふりがな)	期末現在の資本金の額 又は出資金の額									
法人名	期末現在の資本金の額及び 資本準備金の額の合算額									
(ふりがな) 代表者 氏名	(ふりがな) 経理責任者 氏名	期末現在の 資本金等の額								
年月日から	年月日までの事業年度分の市民税の	申告書			*					
摘要			課税標準	法人税割額 税率 × 税額						
(使途秘匿金税額等)			①							
法人税法の規定によって計算した法人税額			②							
試験研究費の額等に係る法人税額の特別控除額			③							
還付法人税額等の控除額			④							
退職年金等積立金に係る法人税額			⑤	000						
課税標準となる法人税額及びその法人税割額 ①+②-③+④			⑥	000						
2以上の市町村に事務所又は事業所を有する法人における課税 標準となる法人税額 $(\frac{⑤}{23} \times ②)$			⑦							
市民税の特定寄附金税額控除額			⑧							
税額控除超過額相当額の加算額			⑨							
外国関係会社等に係る控除対象所得税額等相当額の控除額			⑩							
外国の法人税等の額の控除額			⑪							
仮装経理に基づく法人税割額の控除額			⑫							
差引法人税割額⑤-⑦+⑧-⑨-⑩-⑪又は⑥-⑦+⑧-⑨-⑩-⑪			⑬	00						
既に納付の確定した当期分の法人税割額			⑭	00						
租税条約の実施に係る法人税割額の控除額			⑮							
この申告により納付すべき法人税割額 ⑫-⑬-⑭			⑯	00						
均等割額	算定期間中において事務所等を有していた月数	月	円 × $\frac{16}{12}$	⑰	00					
既に納付の確定した当期分の均等割額				⑱	00					
この申告により納付すべき均等割額 ⑯-⑰				⑲	00					
この申告により納付すべき市民税額 ⑯+⑲			⑳	00						
⑳のうち見込納付額			㉑							
差引 ㉑-㉒			㉒							
塩竈市内に所在する事務所、事業所又は寮等					分割基準	塩竈市分の均等割の税率適用区分に従うる従業者数				
名称		事務所、事業所又は寮等の所在地			当該法人の全従業者数	左のうち塩竈市分の従業者数				
合計					㉓	㉔	㉕			
指定場 合都 市に の申 告計 算す る	区名	※ 区コード	月数	従業者数	均等割額	決算確定の日	・	・	法人税の申告書の種類	青色・その他
					00	解散の日	・	・		
					00	残余財産の最後の分配又は引渡しの日	・	・		翌期の中間申告の有無
					00	法人税の期末現在の資本金等の額			法人税の申告期限の延長の有無	要・否
					00	この申告が中間申告の場合の計算期間	・	・		有・無
					00	還付を受けようとする金融機関及び支払方法	銀行			
					00		口座番号 (普通・当座)			支店
					00	還付請求税額				
				00	法第15条の4の徵収猶予を受けようとする税額					